

## 2022年12月期 決算短信 (REIT)

2023年2月16日

不動産投資信託証券発行者名 CREロジスティクスファンド投資法人 上場取引所 東  
 コード番号 3487 U R L <https://cre-reit.co.jp>  
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 伊藤 毅  
 資産運用会社名 CREリートアドバイザーズ株式会社  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長兼総務部長 (氏名) 戸田 裕久  
 TEL 03-5575-3600

有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日 分配金支払開始予定日 2023年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の運用、資産の状況 (2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,758	48.7	3,818	80.1	3,543	93.8	3,542	93.9
2022年6月期	3,871	7.7	2,119	1.5	1,828	1.6	1,827	1.6

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2022年12月期	6,273	4.7	2.5	61.5
2022年6月期	3,236	2.4	1.3	47.2

## (2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)	分配金総額 (利益超過分配金 を含む)	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2022年12月期	6,274	3,542	0	-	6,274	3,542	100.0	4.7
2022年6月期	3,236	1,827	341	192	3,577	2,019	100.0	2.4

(注1) 利益超過分配総額は、全額、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しです。

(注2) 2022年6月期における利益超過分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行ったことによる減少剰余金等割合は、0.003です。なお、減少剰余金等割合の計算は、法人税法施行令第23条第1項第4号に基づいて行っています。

## (3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2022年12月期	141,248	76,694	54.3	135,815
2022年6月期	140,960	75,172	53.3	133,118

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	5,511	△3,644	△3,219	5,569
2022年6月期	3,580	△9	△1,989	6,922

2. 2023年6月期の運用状況の予想（2023年1月1日～2023年6月30日）及び2023年12月期の運用状況の予想（2023年7月1日～2023年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2023年6月期	3,989	△30.7	2,119	△44.5	1,852	△47.7	1,851	△47.7	3,626	3,278	348
2023年12月期	4,025	0.9	2,142	1.1	1,870	1.0	1,869	1.0	3,661	3,311	350

（参考）1口当たり予想当期純利益（予想当期純利益÷予想期末投資口数）  
 （2023年6月期） 3,278円 （2023年12月期） 3,310円

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）
- ② 期末自己投資口数

2022年12月期	564,700口	2022年6月期	564,700口
2022年12月期	0口	2022年6月期	0口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、20ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

(1) 本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

なお、上記予想数値に関する前提条件の詳細は、5ページ記載の「2023年6月期（2023年1月1日～2023年6月30日）及び2023年12月期（2023年7月1日～2023年12月31日）における運用状況の見通しの前提条件」をご参照ください。

(2) 本資料において、特に記載のない限りいずれも記載未満の数値については切捨て、比率は小数第2位を四捨五入して記載しています。

以上

## 目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
① 当期の概況	2
(イ) 本投資法人の主な推移	2
(ロ) 運用環境と運用実績	2
(ハ) 資金調達の詳細	2
(ニ) 業績及び分配の概要	3
② 次期の見通し	3
(イ) 今後の運用方針	3
(ロ) 決算後に生じた重要な事実	4
(ハ) 運用状況の見通し	4
(2) 投資リスク	6
2. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 投資主資本等変動計算書	10
(4) 金銭の分配に係る計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(9) 発行済投資口の総口数の増減	21
3. 参考情報	23
(1) 本投資法人の資産の構成	23
(2) 不動産等の概要	23
① ポートフォリオ一覧	23
② 建物等の概要	24
③ 賃貸借の概要	25
④ 不動産鑑定評価書等の概要	26
⑤ 建物状況調査報告書及び地震リスク評価報告書の概要	26
⑥ 担保の内容	27
⑦ 保有不動産の資本的支出	27
⑧ 個別資産の収益状況	28

## 1. 運用状況

## (1) 運用状況

## ① 当期の概況

## (イ) 本投資法人の主な推移

CRE ロジスティクスファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に基づき、CRE リートアドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2016年5月12日に設立され、2018年2月7日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）不動産投資信託証券市場に上場しました（銘柄コード3487）。当期（2022年12月期）においては、1物件（ロジスクエア狭山日高（準共有持分20% 取得価格3,612百万円））を追加取得し、1物件（ロジスクエア千歳 譲渡価格3,200百万円・取得価格1,300百万円）を譲渡した結果、当期末時点で本投資法人が保有する資産は19物件、取得価格総額136,998百万円となっています。

## (ロ) 運用環境と運用実績

当期（2022年12月期）におけるわが国経済は、2022年7月から新型コロナウイルス感染症が再拡大しましたが、行動制限が徐々に緩和され、個人消費を中心に持ち直しが継続しています。J-REIT市場の環境については、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する資源価格の高騰、インフレーションに対処するための主要国における長期金利の上昇傾向を受け、東証REIT指数は引き続き不安定な推移を見せています。

一方、物流事業に係る事業環境として、サプライ・チェーン・マネジメント（注1）の高度化や通信販売・電子商取引といった巣ごもり消費の急速な拡大とそれらに伴う宅配取扱個数の増加、供給制約への対処として荷主企業における在庫保管量の拡充、3PL（サードパーティロジスティクス）（注2）事業者の利用の拡大等を背景として、物流不動産に対する需要は引き続き強く、今後も増加すると見込まれます。加えて、こうした市場の拡大に伴い物流不動産の利用者のすそ野が広がっている結果として、大規模な物流不動産だけではなく、高いスペックを有しつつ、多様な施設機能や規模を有する物流不動産への需要も高まっており、更には昨今の人手不足の観点から庫内作業を請け負う人員の確保が困難となっていることから、雇用が容易な立地に存する物流不動産への需要が特に高まっています。

資源価格の高騰に伴うインフレーションの発生により、日本経済のみならず世界経済に減退が生じ、企業業績が悪化することには留意する必要があると思われるものの、通信販売・電子商取引の更なる拡大や、荷主企業による「サプライ・チェーンの寸断等の不測の事態に備えた在庫量の積み増し」、更には高度経済成長期やバブル経済期に建設された物流施設が老朽化しており、それら施設の建て替え需要が今後も継続することに伴い、物流不動産の賃貸市場については引き続き堅調に推移するものと考えています。

このような状況下、本投資法人は、当期末における保有19物件について、株式会社シーアールイー（以下「CRE」といいます。）と連携し、適切な管理運営のもと着実に運用を行っており、当期末時点のポートフォリオ全体の稼働率は100.0%と良好な稼働状況を維持しています。

（注1）「サプライ・チェーン・マネジメント」とは、部品メーカー、セットメーカー、流通業、顧客の間の物の流れを鎖（チェーン）のようにみなし、物をよどみなく供給（サプライ）する効率経営手法をいいます。以下同じです。

（注2）「3PL（サードパーティロジスティクス）」とは、荷主企業に代わって、最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、それを包括的に受託し、実行することをいいます。以下同じです。

## (ハ) 資金調達の概要

本投資法人は、返済期日の到来した長期借入金2,400百万円の返済原資とするため、2022年7月29日に1,200百万円を借入れ（グリーンローン）により調達した他、残額については、手元資金を活用し返済を行いました。この結果、本投資法人の当期末時点の有利子負債残高は60,669百万円、当期末時点における総資産のうち有利子負債が占める割合（以下「LTV」といいます。）は43.0%となりました。

なお、当期末時点において本投資法人が取得している格付は以下のとおりです。

信用格付業者	格付対象	格付	格付の見通し
株式会社格付投資情報センター (R&I)	発行体格付	A	安定的
	債券格付	A	—
株式会社日本格付研究所 (JCR)	長期発行体格付	A+	安定的

（注）これらの格付は、本投資法人の投資口に対する格付ではありません。また、本投資法人の投資口について、本投資法人の依頼により、信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供された信用格付、又は信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

## (二) 業績及び分配の概要

前述の運用の結果、当期の運用実績として、営業収益は5,758百万円、営業利益は3,818百万円、経常利益は3,543百万円、当期純利益は3,542百万円となりました。

また、分配金につきましては、本投資法人の規約に定める分配の方針に基づき、投資法人の税制の特例（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）（以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15第1項（以下「投資法人に係る課税の特例規定」といいます。））の適用により、利益分配金が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの利益分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の全額を分配することとし、投資口1口当たりの利益分配金は6,274円となりました。これに加え、本投資法人は投資法人規約に定める分配の方針に従い、原則として毎期継続的に利益を超えた金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行っていくこととしています（注）。しかしながら、当期は、不動産等売却益の発生に伴い、当該売却益を含む利益の水準等を勘案し、継続的な利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を見送ることとしました。

（注）各保有資産に係る建物状況調査報告書に記載の緊急修繕費用と中長期修繕費用を合計した額の6か月平均額は74百万円です。本投資法人は、現在の経済環境、不動産市場や賃貸市場の動向等及び本投資法人の財務状態等を考慮した結果、かかる利益を超えた金銭の分配について、本投資法人の保有資産価値及び財務の健全性が維持される範囲内であると判断し、実施することを決定しています。

## ②次期の見通し

## (イ) 今後の運用方針

本投資法人は、首都圏及び関西圏（注1）を中心とするテナントニーズに応える良質な物流関連施設（注2）への投資を重点的に行います。昨今、市場構造の変化に伴い物流不動産の利用者のニーズは多様化しており、物流不動産の利用者の個別のニーズに合致した必要十分な機能を有することでテナントニーズに応える良質な物流関連施設を取得し、保有・運用することが、本投資法人の運用戦略の独自性につながるものと、本投資法人は考えています。

本投資法人は、物流不動産分野において50年以上の事業経験を有するCREグループ（注3）の総合力（注4）を活かし、テナントニーズに応える良質な物流関連施設への投資により、安定的なキャッシュ・フローを創出し、投資主価値の向上を目指します。

（注1）「首都圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県及び山梨県を指し、「関西圏」とは、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県及び和歌山県を指します。以下同じです。

（注2）本投資法人が考える「テナントニーズに応える良質な物流関連施設」とは、テナントニーズを満たすために必要である、立地、基本仕様、拡張性及び快適性を備えた物流関連施設をいいます。以下同じです。

（注3）「CREグループ」とは、CRE及びそのグループ会社をいいます。CREグループは、CRE並びにその子会社及び関連会社で構成されます。以下同じです。

（注4）CREグループは、管理・運営（土地の有効活用の提案、マスターリース、プロパティマネジメント（以下「PM」ということがあります。）及びリーシング）から開発（取得・企画・コンストラクションマネジメント（開発プロジェクトにおける品質、工期、コスト等の管理をいいます。以下同じです。）・売却）、保有・運用（運用・外部取得）までの物流不動産に係るトータルサービスの提供を特徴とするCREグループの独自のノウハウを有しており、これを「CREグループの総合力」ということがあります。

## a. 長期安定的な資産運用

CREが、テナントニーズに応える立地、基本仕様、拡張性及び快適性を備え、賃料水準の適切なバランスを図った上で物流関連施設の開発を行うことにより、長期間の賃貸借契約を締結することができ、安定的なキャッシュ・フローの創出が期待できると本投資法人は考えています。

本投資法人は、賃貸借契約期間の長い物件を中心に取得・運用していくことにより中長期的に安定したキャッシュ・フローの確保を図ります。また、CREグループが有するこのような様々な運営・管理ノウハウを活用し、顧客満足度を高めながらコスト削減を推進し、テナント退去後の空室リスクを低減することで長期安定的な運用を目指します。

## b. 外部成長戦略

物流不動産専門デベロッパーであるCREグループとのスポンサーサポート契約により、本投資法人は、CREが自社で開発し保有する物流関連施設の全てについて取得する機会の提供を受け（注）、強力な外部成長を推進することができるものと考えています。

本投資法人は、スポンサーサポート契約を通じて、CREグループの物流不動産に関する運営、リーシング、開発、投資等に関する豊富な実績と経験により培われたノウハウに基づくパイプラインサポートを最大限活用して、外部成長の実現を目指します。

（注）スポンサーサポート契約に定める適用除外事由に該当するものを除きます。

## c. 財務方針

本投資法人は、中長期的な収益の維持・向上を目的とし、安定的かつ健全な財務基盤を構築することを基本方

針とします。本投資法人は、長期賃貸借契約を中心に構成されるポートフォリオの特性に合わせ、LTVの水準及びマーケット環境を考慮しながら、希薄化（新投資口の発行による投資口1口当たりの議決権割合の低下及び投資口1口当たりの純資産額又は分配金の減少）に留意した上で新投資口発行を機動的に実施し、また主として長期固定金利による借入金を活用することで、長期的安定性に重点を置いた財務運営を遂行します。

また、本投資法人のLTVの水準は45%程度とし、原則として50%を上限としますが、資産の取得等に伴い、一時的に50%を超えることがあります。

物流関連施設は、土地建物価格に占める建物価格比率が高いという特性を有し、減価償却費が他のアセットクラスに比較して高めに計上される傾向にあります。一方、本投資法人のポートフォリオの平均築年数（注）は5.1年と浅く、多額の資本的支出はほとんど発生しないことが見込まれます。そこで、本投資法人は、修繕や資本的支出への活用の他、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当などの他の選択肢についても検討の上、原則として毎期継続的に利益を超えた金銭を分配する方針です（以下「継続的な利益超過分配」といいます。）。継続的な利益超過分配の水準は、当面の間、当該営業期間の減価償却費の30%に相当する金額を別途としますが、一時的に1口当たり分配金の水準が一定程度減少することが見込まれる場合には、1口当たり分配金の金額を平準化することを目的として、継続的な利益超過分配に加え、一時的な利益を超えた金銭の分配（以下「一時的な利益超過分配」といいます。）を行うことがあります。ただし、継続的な利益超過分配と一時的な利益超過分配の合計額は、当該営業期間の減価償却費の60%に相当する金額を限度とします。

（注）当期末時点における保有資産19物件の築年数（不動産登記簿上の新築年月から、当期末までの年数をいいます。）を取得価格で加重平均し、小数第2位を四捨五入して算出しています。

（ロ）決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

（ハ）運用状況の見通し

2023年6月期（2023年1月1日～2023年6月30日）及び2023年12月期（2023年7月1日～2023年12月31日）における本投資法人の運用状況につきましては、以下のとおり見込んでいます。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配金を含む)	1口当たり 分配金 (利益超過分配金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	円	円
2023年6月期	3,989	2,119	1,852	1,851	3,626	3,278	348
2023年12月期	4,025	2,142	1,870	1,869	3,661	3,311	350

（参考）2023年6月期：予想期末発行済投資口の総口数 564,700口、1口当たり予想当期純利益 3,278円  
2023年12月期：予想期末発行済投資口の総口数 564,700口、1口当たり予想当期純利益 3,310円

なお、これらの見通しの前提条件につきましては、後記記載の2023年6月期（2023年1月1日～2023年6月30日）及び2023年12月期（2023年7月1日～2023年12月31日）における運用状況の見通しの前提条件」をご参照ください。

（注）上記予想数値は一定の条件のもとに算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また本予想は分配金の額を保証するものではありません。

2023年6月期（2023年1月1日～2023年6月30日）及び2023年12月期（2023年7月1日～2023年12月31日）における運用状況の見通しの前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年6月期（第14期）：2023年1月1日～2023年6月30日（181日）</li> <li>2023年12月期（第15期）：2023年7月1日～2023年12月31日（184日）</li> </ul>
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>本投資法人は、2022年12月31日現在保有している不動産信託受益権19物件を2023年12月期末まで保有し続けること及び2023年12月期末までの間に変動（新規物件の取得、保有物件の処分等）が生じないことを前提としています。</li> <li>実際には新規物件の取得、又は現保有物件の処分等により変動が生ずる可能性があります。</li> </ul>
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産賃貸事業収益は本書の提出日現在効力を有する賃貸借契約、過去の実績、テナント及び市場動向、物件の競争力等を勘案して算出しています。</li> <li>テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。</li> </ul>
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>主たる営業費用である不動産賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用は、過去の実績に基づき、想定される費用（公租公課、管理委託費、損害保険料、修繕費等）等の変動要素を反映して算出しています。</li> <li>固定資産税及び都市計画税等は、2023年6月期に385百万円、2023年12月期に385百万円を見込んでいます。</li> <li>減価償却費は、定額法により算出しており、2023年6月期に656百万円、2023年12月期に659百万円を見込んでいます。</li> <li>管理委託費は、2023年6月期に220百万円、2023年12月期に208百万円を見込んでいます。</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年6月期は、267百万円を想定しており、うち、支払利息及びその他融資関連費用として253百万円、投資口交付費償却費用として8百万円を見込んでいます。</li> <li>2023年12月期は、271百万円を想定しており、うち、支払利息及びその他融資関連費用として260百万円、投資口交付費償却費用として5百万円を見込んでいます。</li> </ul>
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>有利子負債総額は、2023年6月期末60,319百万円、2023年12月期末60,319百万円を前提としています。</li> <li>2023年6月期は、2023年1月31日に長期借入金3,680百万円の返済期限が到来しましたが、うち350百万円については手元資金にて返済し、残額については長期借入金3,330百万円の減額借入を行っています。</li> <li>2023年12月期は、2023年7月31日に長期借入金2,900百万円の返済期限が到来しますが、同額の借換えを行うことを前提としています。</li> <li>LTVは、2023年6月期末に43.3%、2023年12月期末に43.4%程度を見込んでいます。LTVの算出にあたっては次の算式を使用し、小数第2位を四捨五入しています。  <math display="block">LTV = \text{有利子負債総額} \div \text{総資産額} \times 100</math> </li> </ul>
投資口	<ul style="list-style-type: none"> <li>本書の提出日現在の発行済投資口の総口数である564,700口を前提とし、2023年12月期末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。</li> <li>1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）及び1口当たり利益超過分配金は2023年6月期及び2023年12月期の予想期末発行済投資口の総口数564,700口により算出しています。</li> </ul>
1口当たり分配金 （利益超過分配金は 含まない）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。</li> <li>運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は変動する可能性があります。</li> </ul>

項目	前提条件
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約及び資産運用会社の社内規程である運用ガイドラインに定める方針に従い算出しています。</li> <li>・ 経済環境、不動産市況、本投資法人の財務状況について、大幅に悪化する具体的なおそれはないことを前提としています。</li> <li>・ 本投資法人は、減価償却費の30%に相当する金額を利益超過分配金額の目途とし、原則として毎期継続的に利益超過分配を実施する方針ですが、当該30%相当額の範囲内において、分配金平準化のために柔軟に運用することとします。</li> <li>・ また、本投資法人は、新投資口の発行等の資金調達等により、投資口の希薄化又は多額の費用負担が生じ、一時的に1口当たり分配金の水準が一定程度減少することが見込まれる場合には、1口当たり分配金の金額を平準化することを目的として、継続的な利益超過分配に加え、一時的な利益超過分配を行うことがあります。ただし、継続的な利益超過分配と一時的な利益超過分配の合計額は、当該営業期間の減価償却費の60%に相当する金額を限度とします。</li> <li>・ 実際には、経済環境、不動産市場の動向、保有資産の状況及び財務の状況等により、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）の額は変動し、又は利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）が行われない可能性もあります。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規則、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。</li> <li>・ 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。</li> </ul>

## (2) 投資リスク

有価証券報告書（2022年9月22日提出）における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。



## 2. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2022年6月30日)	当期 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,403,111	2,888,703
信託現金及び信託預金	3,850,307	4,041,179
営業未収入金	128,511	103,810
前払費用	155,892	147,001
流動資産合計	8,537,822	7,180,695
固定資産		
有形固定資産		
信託建物	67,631,265	69,122,327
減価償却累計額	△3,971,689	△4,570,548
信託建物 (純額)	63,659,575	64,551,779
信託構築物	3,163,581	3,100,272
減価償却累計額	△152,671	△172,187
信託構築物 (純額)	3,010,909	2,928,084
信託工具、器具及び備品	3,322	3,322
減価償却累計額	△1,027	△1,313
信託工具、器具及び備品 (純額)	2,295	2,009
信託土地	65,374,983	66,285,421
有形固定資産合計	132,047,763	133,767,294
無形固定資産		
その他	2,419	1,817
無形固定資産合計	2,419	1,817
投資その他の資産		
投資有価証券	10,500	10,500
長期前払費用	297,275	237,645
繰延税金資産	13	11
差入敷金及び保証金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	317,789	258,156
固定資産合計	132,367,972	134,027,268
繰延資産		
投資口交付費	30,696	18,804
投資法人債発行費	23,865	21,681
繰延資産合計	54,562	40,486
資産合計	140,960,356	141,248,449

(単位：千円)

	前期 (2022年6月30日)	当期 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	251,204	231,867
1年内返済予定の長期借入金	6,080,000	6,580,000
未払費用	311,478	428,123
未払法人税等	888	832
未払消費税等	273,864	83,501
前受金	695,314	704,128
その他	154,918	156,899
流動負債合計	7,767,669	8,185,353
固定負債		
投資法人債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	51,789,000	50,089,000
信託預り敷金及び保証金	2,218,819	2,266,747
その他	12,798	12,374
固定負債合計	58,020,618	56,368,122
負債合計	65,788,287	64,553,476
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	74,295,196	74,295,196
出資総額控除額	△950,607	△1,143,170
出資総額(純額)	73,344,588	73,152,025
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	1,827,480	3,542,947
剰余金合計	1,827,480	3,542,947
投資主資本合計	75,172,069	76,694,973
純資産合計	※1 75,172,069	※1 76,694,973
負債純資産合計	140,960,356	141,248,449

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
貸貸事業収入	※1 3,776,798	※1 3,815,930
その他貸貸事業収入	※1 95,162	※1 134,868
不動産等売却益	—	※2 1,807,379
営業収益合計	3,871,961	5,758,178
営業費用		
貸貸事業費用	※1 1,344,742	※1 1,415,290
資産運用報酬	337,330	449,045
資産保管手数料	3,675	2,364
一般事務委託手数料	20,564	18,755
役員報酬	4,500	4,500
その他営業費用	41,330	50,137
営業費用合計	1,752,142	1,940,092
営業利益	2,119,818	3,818,086
営業外収益		
受取利息	29	35
未払分配金戻入	665	131
還付加算金	65	—
営業外収益合計	761	167
営業外費用		
支払利息	165,579	165,328
投資法人債利息	12,500	12,500
融資関連費用	91,626	80,237
投資口交付費償却	14,685	11,892
投資法人債発行費償却	2,184	2,184
その他	5,731	2,434
営業外費用合計	292,306	274,576
経常利益	1,828,273	3,543,676
税引前当期純利益	1,828,273	3,543,676
法人税、住民税及び事業税	893	837
法人税等調整額	△3	2
法人税等合計	889	840
当期純利益	1,827,384	3,542,836
前期繰越利益	95	111
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	1,827,480	3,542,947

## (3) 投資主資本等変動計算書

前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額			剰余金		投資主資本 合計	
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	74,295,196	△759,739	73,535,457	1,799,230	1,799,230	75,334,687	75,334,687
当期変動額							
利益超過分配		△190,868	△190,868			△190,868	△190,868
剰余金の配当				△1,799,134	△1,799,134	△1,799,134	△1,799,134
当期純利益				1,827,384	1,827,384	1,827,384	1,827,384
当期変動額合計	—	△190,868	△190,868	28,250	28,250	△162,618	△162,618
当期末残高	※1 74,295,196	△950,607	73,344,588	1,827,480	1,827,480	75,172,069	75,172,069

当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額			剰余金		投資主資本 合計	
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	74,295,196	△950,607	73,344,588	1,827,480	1,827,480	75,172,069	75,172,069
当期変動額							
利益超過分配		△192,562	△192,562			△192,562	△192,562
剰余金の配当				△1,827,369	△1,827,369	△1,827,369	△1,827,369
当期純利益				3,542,836	3,542,836	3,542,836	3,542,836
当期変動額合計	—	△192,562	△192,562	1,715,467	1,715,467	1,522,904	1,522,904
当期末残高	※1 74,295,196	△1,143,170	73,152,025	3,542,947	3,542,947	76,694,973	76,694,973

## (4) 金銭の分配に係る計算書

	前期 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当期 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 12月 31日)
I 当期未処分利益	1,827,480,514円	3,542,947,847円
II 利益超過分配金加算額		
出資総額控除額	192,562,700円	－円
III 分配金の額	2,019,931,900円	3,542,927,800円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,577円)	(6,274円)
うち利益分配金	1,827,369,200円	3,542,927,800円
(うち1口当たり利益分配金)	(3,236円)	(6,274円)
うち利益超過分配金	192,562,700円	－円
(うち1口当たり利益超過分配金)	(341円)	(－円)
IV 次期繰越利益	111,314円	20,047円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第39条(1)に定める分配方針に基づき、分配金額は、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期未処分利益を超えない額で発行済投資口の総口数564,700口の整数倍の最大値となる1,827,369,200円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は、本投資法人の規約第39条(2)に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行います。かかる方針をふまえて、減価償却費の30.0%にほぼ相当する額である192,562,700円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。</p>	<p>本投資法人の規約第39条(1)に定める分配方針に基づき、分配金額は、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期未処分利益を超えない額で発行済投資口の総口数564,700口の整数倍の最大値となる3,542,927,800円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は、本投資法人の規約第39条(2)に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行います。</p> <p>しかしながら、当期は、不動産等売却益の発生に伴い、当該売却益を含む利益の水準等を勘案し、継続的な利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を見送ることとしました。</p>

(注) 本投資法人は、安定的な分配の維持又は本投資法人における課税負担の軽減を目的として本投資法人が適切と判断した場合、法令等(投信協会の定める規則等を含みます。)において定める金額を限度として、本投資法人が決定した金額を、利益を超えた金銭として分配することができます。

## (5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,828,273	3,543,676
減価償却費	642,804	658,198
投資口交付費償却	14,685	11,892
投資法人債発行費償却	2,184	2,184
受取利息	△29	△35
支払利息	178,079	177,828
営業未収入金の増減額 (△は増加)	17,130	24,700
未収消費税等の増減額 (△は増加)	666,276	-
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,365	8,890
営業未払金の増減額 (△は減少)	80,574	△23,327
未払費用の増減額 (△は減少)	18,090	119,458
未払消費税等の増減額 (△は減少)	273,864	△190,362
前受金の増減額 (△は減少)	156	8,814
長期前払費用の増減額 (△は増加)	41,162	59,629
信託有形固定資産の売却による減少額	-	1,290,154
その他	△1,356	1,469
小計	3,759,531	5,693,171
利息の受取額	29	35
利息の支払額	△177,988	△180,641
法人税等の支払額	△812	△894
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,580,759	5,511,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
信託有形固定資産の取得による支出	△10,005	△3,663,291
無形固定資産の取得による支出	△2,020	-
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△407	△39,034
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	6,267	86,962
使途制限付預金の預入による支出	△3,515	△28,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,681	△3,644,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,680,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△3,680,000	△2,400,000
分配金の支払額	△1,989,377	△2,019,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,989,377	△3,219,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,581,700	△1,352,292
現金及び現金同等物の期首残高	5,340,425	6,922,126
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,922,126	※1 5,569,833

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          市場価格のない株式等          移動平均法による原価法を採用しています。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（信託財産を含みます。）          定額法を採用しています。          なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。          建物 2～80年          構築物 10～80年          工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産          定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用          定額法を採用しています。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 投資口交付費          3年間にわたり均等償却を行っています。</p> <p>(2) 投資法人債発行費          償還までの期間にわたり均等償却を行っています。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 収益に関する計上基準          本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。          ①不動産等の売却          不動産等売却収入については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。          ②水道光熱費収入          水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、水道等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。</p> <p>(2) 固定資産税等の処理方法          保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。          なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担した初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。          不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、前期においては該当はなく、当期において9,655千円です。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理によっています。          ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          ヘッジ手段:金利スワップ取引          ヘッジ対象:借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針          本投資法人はリスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法          金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。</p>

6. キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <p>① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③ 信託預り敷金及び保証金</p>

## (8) 財務諸表に関する注記事項

〔貸借対照表に関する注記〕

## ※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

前期 (2022年6月30日)	当期 (2022年12月31日)
50,000千円	50,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

## ※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料収入	3,655,031		3,675,896	
共益費収入	121,767	3,776,798	140,034	3,815,930
その他賃貸事業収入				
水道光熱費収入	74,884		112,324	
その他収入	20,277	95,162	22,543	134,868
不動産賃貸事業収益合計		3,871,961		3,950,798
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
管理委託費	202,203		210,778	
水道光熱費	85,394		122,389	
公租公課	387,369		377,385	
損害保険料	11,799		11,595	
修繕費	7,499		27,521	
減価償却費	642,337		657,596	
その他賃貸事業費用	8,138		8,022	
不動産賃貸事業費用合計		1,344,742		1,415,290
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)		2,527,218		2,535,508



## ※ 2. 不動産等売却益の内訳

前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

ロジスクエア千歳

(単位：千円)

不動産等売却収入	3,200,000
不動産等売却原価	1,290,154
その他売却費用	102,465
不動産等売却益	1,807,379

〔投資主資本等変動計算書に関する注記〕

## ※ 1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	564,700口	564,700口

〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕

## ※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	4,403,111	2,888,703
信託現金及び信託預金	3,850,307	4,041,179
使途制限付預金(注)	△ 1,331,291	△ 1,360,048
現金及び現金同等物	6,922,126	5,569,833

(注) テナントから預かっている敷金及び保証金の返還のために留保されている預金及び信託預金です。

〔リース取引に関する注記〕

## オペレーティング・リース取引(貸主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前期 (2022年6月30日)	当期 (2022年12月31日)
1年内	7,597,655	7,182,555
1年超	26,913,661	22,644,226
合計	34,511,317	29,826,781

〔金融商品に関する注記〕

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、新たな運用資産の取得等に際し、投資口の発行、金融機関からの借入れ又は投資法人債の発行等による資金調達を行います。

余剰資金は、安全性及び換金性を考慮し、市場環境及び資金繰りの状況を十分に勘案の上、慎重に運用を行っています。また、デリバティブ取引については、借入れその他の資金調達に係る金利変動リスクその他のリスクをヘッジするために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、本投資法人の余資を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入期間を短期に限定し、信用格付の高い預入先金融機関と取引することで、信用リスクを限定しています。

借入金及び投資法人債については、主に不動産を信託財産とする信託受益権の取得、本投資法人の運営に要する資金等を使用とした資金調達です。このうち変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しています。デリバティブ取引は、金利スワップであり、変動金利による資金調達の支払利息を実質固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っています。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前記「重要な会計方針に係る事項に関する注記5. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

テナントから預かった敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、契約満了前の退去による流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では資産運用会社が資金繰予定表を作成し手許流動性を管理すること等により流動性リスクを管理しています。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。また、後記「デリバティブ取引に関する注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」「信託現金及び信託預金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。また、市場価格のない株式等は次表には含めておりません。

前期 (2022年6月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価 (注1)	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	6,080,000	6,086,875	6,875
(2) 投資法人債	4,000,000	3,974,800	△ 25,200
(3) 長期借入金	51,789,000	51,600,767	△ 188,232
デリバティブ取引	—	—	—

当期 (2022年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価 (注1)	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	6,580,000	6,581,781	1,781
(2) 投資法人債	4,000,000	3,924,400	△ 75,600
(3) 長期借入金	50,089,000	49,712,852	△ 376,147
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる割引率で割り引いて算定する方法によっています。

#### (2) 投資法人債

日本証券業協会による公表参考値によっています。

#### デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 投資法人債及び借入金の決算日後の返済予定額

前期 (2022年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	—	—	—	2,000,000	—	2,000,000
長期借入金	6,080,000	6,580,000	8,705,000	7,900,000	13,650,000	14,954,000
合計	6,080,000	6,580,000	8,705,000	9,900,000	13,650,000	16,954,000

当期 (2022年12月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	—	—	2,000,000	—	—	2,000,000
長期借入金	6,580,000	6,785,000	10,100,000	10,500,000	13,550,000	9,154,000
合計	6,580,000	6,785,000	12,100,000	10,500,000	13,550,000	11,154,000

〔有価証券に関する注記〕

前期 (2022年6月30日) 及び当期 (2022年12月31日) において該当事項はありません。

〔デリバティブ取引に関する注記〕

## 1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期 (2022年6月30日) 及び当期 (2022年12月31日) において該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前期 (2022年6月30日)

(単位: 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	54,189,000	48,109,000	(注)	—

当期 (2022年12月31日)

(単位: 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	51,789,000	45,209,000	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」の時価に含めて記載しています。

〔退職給付に関する注記〕

前期 (2022年6月30日) 及び当期 (2022年12月31日) において本投資法人は、退職給付金制度がありませんので、該当事項はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位: 千円)

	前期 (2022年6月30日)	当期 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	13	11
繰延税金資産合計	13	11
繰延税金資産の純額	13	11

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 (2022年6月30日)	当期 (2022年12月31日)
法定実効税率 (調整)	31.46%	31.46%
支払分配金の損金算入額	△31.44%	△31.45%
その他	0.03%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.05%	0.02%

[持分法損益等に関する注記]

前期(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当期(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)において、本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当期(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)において、該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当期(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)において、該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当期(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)において、該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	伊藤 毅	—	—	本投資法人執行役員兼CREリートアドバイザーズ株式会社代表取締役社長	0.2%	資産運用委託先	資産運用報酬の支払	337,330	未払費用	246,996

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 資産運用報酬額は、本投資法人の規約で定められた条件によっています。

当期(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	伊藤 毅	—	—	本投資法人執行役員兼CREリートアドバイザーズ株式会社代表取締役社長	0.2%	資産運用委託先	資産運用報酬の支払	467,105	未払費用	365,154

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 資産運用報酬額は、本投資法人の規約で定められた条件によっています。

(注3) 資産運用報酬額は、個々の投資不動産の帳簿価額に算入した物件取得に係る運用報酬18,060千円を含んでいます。

[資産除去債務に関する注記]

前期(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当期(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)において、該当事項はありません。

[セグメント情報等に関する注記]

(セグメント情報)

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

## (関連情報)

前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域に関する情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
日本通運株式会社	(注1)	不動産賃貸事業
株式会社シーアールイー	(注2) 1,058,546	不動産賃貸事業

(注1) 賃料等を開示することについてテナントの承諾が得られていないため、記載していません。

(注2) エンドテナントとの賃貸借契約にかかわらず、マスターリース契約上の月額賃料を一定期間固定金額で受領している場合には、当該期間における賃料を含めています。

当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域に関する情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
グレープ特定目的会社	1,807,379	不動産賃貸事業
株式会社シーアールイー	(注) 700,132	不動産賃貸事業

(注) エンドテナントとの賃貸借契約にかかわらず、マスターリース契約上の月額賃料を一定期間固定金額で受領している場合には、当該期間における賃料を含めています。

## 〔賃貸等不動産に関する注記〕

本投資法人では、主として首都圏において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用物流施設を保有しています。これら賃貸等不動産に係る貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	132,678,671	132,047,763
期中増減額	△630,907	1,719,530
期末残高	132,047,763	133,767,294
期末時価	153,200,000	156,160,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 前期の増減額のうち、主な減少額は減価償却費 (642,337千円) によるものです。また、当期の増減額のうち、主な増加額はロジスクエア狭山日高 (準共有割合20%) の取得 (3,646,823千円) によるものであり、主な減少額はロジスクエア千歳の売却 (1,290,154千円) 及び減価償却費 (657,596千円) によるものです。

(注3) 期末の時価は、譲渡契約締結済みの場合は譲渡価額、その他の不動産等については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
顧客との契約から生じる収益 (注1)		
水道光熱費収入	74,884	112,324
その他の収益		
不動産等の売却 (注2)	—	1,807,379
賃料収入	3,655,031	3,675,896
共益費収入	121,767	140,034
その他収入	20,277	22,543
外部顧客への売上高	3,871,961	5,758,178

(注1) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等及び日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、顧客との契約から生じる収益には含めておりません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は水道光熱費収入です。

(注2) 不動産等の売却については、投資法人の計算に関する規則 (平成18年内閣府令第47号) 第48条第2項に基づき、損益計算書において不動産等売却損益として計上するため、不動産等売却収入より不動産等売却原価及びその他売却費用を控除した額を記載しています。

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1口当たり純資産額	133,118円	135,815円
1口当たり当期純利益	3,236円	6,273円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期間の日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,827,384	3,542,836
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	1,827,384	3,542,836
期中平均投資口数 (口)	564,700	564,700

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

## (9) 発行済投資口の総口数の増減

最近5年間における発行済投資口の総口数及び出資総額（純額）の増減は、以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額（純額） (注1) (百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2018年2月6日	公募増資	161,150	231,150	17,106	24,106	(注2)
2018年9月20日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	231,150	△75	24,030	(注3)
2019年3月22日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	231,150	△85	23,944	(注4)
2019年7月16日	公募増資	28,100	259,250	3,196	27,140	(注5)
2019年9月12日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	259,250	△85	27,054	(注6)
2020年1月21日	公募増資	88,000	347,250	12,118	39,173	(注7)
2020年3月19日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	347,250	△94	39,078	(注8)
2020年7月13日	公募増資	72,750	420,000	10,366	49,445	(注9)
2020年8月12日	第三者割当増資	3,500	423,500	498	49,943	(注10)
2020年9月18日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	423,500	△102	49,841	(注11)
2021年1月19日	公募増資	73,000	496,500	10,345	60,186	(注12)
2021年2月10日	第三者割当増資	3,650	500,150	517	60,704	(注13)
2021年3月19日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	500,150	△137	60,566	(注14)
2021年9月14日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	500,150	△178	60,388	(注15)
2021年9月15日	公募増資	64,550	564,700	13,147	73,535	(注16)
2022年3月22日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	564,700	△190	73,344	(注17)
2022年9月13日	利益を超える 金銭の分配 (出資の払戻し)	—	564,700	△192	73,152	(注18)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(注2) 1口当たり発行価格110,000円（発行価額106,150円）にて、公募により新投資口を発行しました。

(注3) 2018年8月14日開催の本投資法人役員会において、第4期（2018年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり326円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月20日よりその支払を開始しました。

(注4) 2019年2月18日開催の本投資法人役員会において、第5期（2018年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり372円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年3月22日よりその支払を開始しました。

(注5) 1口当たり発行価格117,975円（発行価額113,740円）にて、公募により新投資口を発行しました。

(注6) 2019年8月13日開催の本投資法人役員会において、第6期（2019年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり372円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月12日よりその支払を開始しました。

(注7) 1口当たり発行価格142,837円（発行価額137,709円）にて、公募により新投資口を発行しました。

- (注8) 2020年2月14日開催の本投資法人役員会において、第7期(2019年12月期)に係る金銭の分配として、1口当たり365円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年3月19日よりその支払を開始しました。
- (注9) 1口当たり発行価格147,828円(発行価額142,494円)にて、公募により新投資口を発行しました。
- (注10) 1口当たり発行価額142,494円にて、第三者割当により新投資口を発行しました。
- (注11) 2020年8月17日開催の本投資法人役員会において、第8期(2020年6月期)に係る金銭の分配として、1口当たり294円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年9月18日よりその支払を開始しました。
- (注12) 1口当たり発行価格146,835円(発行価額141,714円)にて、公募により新投資口を発行しました。
- (注13) 1口当たり発行価額141,714円にて、第三者割当により新投資口を発行しました。
- (注14) 2021年2月16日開催の本投資法人役員会において、第9期(2020年12月期)に係る金銭の分配として、1口当たり325円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年3月19日よりその支払を開始しました。
- (注15) 2021年8月13日開催の本投資法人役員会において、第10期(2021年6月期)に係る金銭の分配として、1口当たり356円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年9月14日よりその支払を開始しました。
- (注16) 1口当たり発行価格210,994円(発行価額203,673円)にて、公募により新投資口を発行しました。
- (注17) 2022年2月17日開催の本投資法人役員会において、第11期(2021年12月期)に係る金銭の分配として、1口当たり338円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年3月22日よりその支払を開始しました。
- (注18) 2022年8月15日開催の本投資法人役員会において、第12期(2022年6月期)に係る金銭の分配として、1口当たり341円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年9月13日よりその支払を開始しました。



## 3. 参考情報

## (1) 本投資法人の資産の構成

資産の種類	用途	地域	前期 2022年6月30日		当期 2022年12月31日	
			保有総額 (百万円)(注2)	対総資産比率 (%)(注3)	保有総額 (百万円)(注2)	対総資産比率 (%)(注3)
信託不動産	物流施設	首都圏及び 関西圏(注1)	128,058	90.8	131,089	92.8
		その他	3,989	2.8	2,677	1.9
	小計	132,047	93.7	133,767	94.7	
預金等のその他資産			8,912	6.3	7,481	5.3
資産総額計			140,960	100.0	141,248	100.0

	前期 2022年6月30日		当期 2022年12月31日	
	金額(百万円)	資産総額に対する比率 (%)	金額(百万円)	資産総額に対する比率 (%)
負債総額(注4、注5)	65,788	46.7	64,553	45.7
純資産総額(注4)	75,172	53.3	76,694	54.3
資産総額(注4)	140,960	100.0	141,248	100.0

(注1) 当期において、本資産運用会社の本投資法人に係る運用ガイドラインについて、首都圏及び関西圏の物件に80%以上(取得価格ベース)の投資を行う旨の一部変更が行われたため、当期より「地域」欄の区分方法を変更しています。

(注2) 「保有総額」は、決算日時点における貸借対照表計上額(信託不動産については、減価償却後の帳簿価額)によっています。なお、不動産を主な信託財産とする信託受益権には信託財産内の預金は含まれていません。

(注3) 対総資産比率は、資産総額に対する貸借対照表計上額の比率を表しており小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注4) 「負債総額」、「純資産総額」及び「資産総額」には、決算日時点の貸借対照表に計上された金額を記載しています。

(注5) 「負債総額」には、敷金・保証金返還債務を含みます。

## (2) 不動産等の概要

本投資法人が、当期末現在保有する信託受益権の概要については以下のとおりです。

## ① ポートフォリオ一覧

物件番号(注1)	物件名称	所在地	取得価格 (百万円) (注2)	投資比率 (%)(注3)	貸借対照表 計上額 (百万円)	期末算定価額 (百万円) (注4)	取得 年月日 (注5)
M-1	ロジスクエア久喜	埼玉県久喜市	9,759	7.1	8,964	11,500	2016年7月27日
M-2	ロジスクエア羽生	埼玉県羽生市	6,830	5.0	6,270	7,530	2016年7月27日
M-3	ロジスクエア久喜II	埼玉県久喜市	2,079	1.5	1,969	2,430	2018年2月7日
M-4	ロジスクエア浦和美園	埼玉県さいたま市	13,060	9.5	12,563	15,500	2018年2月7日
M-5	ロジスクエア新座	埼玉県新座市	6,960	5.1	6,667	7,990	2018年2月7日
M-6	ロジスクエア守谷	茨城県守谷市	6,157	4.5	5,864	7,810	2018年2月7日
M-7	ロジスクエア川越	埼玉県川越市	1,490	1.1	1,462	1,780	2019年7月16日
M-8	ロジスクエア春日部	埼玉県春日部市	4,900	3.6	4,789	5,910	2019年7月16日
M-9	ロジスクエア草加	埼玉県草加市	8,109	5.9	8,109	9,640	2020年2月3日
M-10	ロジスクエア八潮	埼玉県八潮市	5,073	3.7	5,080	5,950	2020年2月3日
M-11	ロジスクエア瑞穂A	東京都瑞穂町	2,794	2.0	2,817	3,250	2020年2月3日
M-12	ロジスクエア瑞穂B	東京都瑞穂町	3,584	2.6	3,591	4,110	2020年2月3日
M-13	ロジスクエア上尾	埼玉県上尾市	4,908	3.6	4,851	5,570	2020年7月13日
M-14	ロジスクエア三芳	埼玉県三芳町	11,700	8.5	11,501	13,400	2020年7月13日
M-15	ロジスクエア狭山日高 (注6)	埼玉県飯能市	①14,066 ②3,612 合計17,678	12.9	17,580	19,300	①2021年1月19日 ②2022年7月22日
M-16	ロジスクエア川越II	埼玉県川越市	3,244	2.4	3,225	3,620	2021年1月19日
K-1	ロジスクエア神戸西	兵庫県神戸市	3,479	2.5	3,469	3,770	2021年1月19日
K-2	ロジスクエア大阪交野	大阪府交野市	22,370	16.3	22,310	23,700	2021年9月15日

物件番号 (注1)	物件名称	所在地	取得価格 (百万円) (注2)	投資比率 (%) (注3)	貸借対照表 計上額 (百万円)	期末算定価額 (百万円) (注4)	取得 年月日 (注5)
O-1	ロジスクエア鳥栖	佐賀県鳥栖市	2,823	2.1	2,677	3,400	2018年4月2日
合 計			136,998	100.0	133,767	156,160	—

(注1) 「物件番号」は、保有資産について、物件ごとに、タイプを示す符号とともに、番号を付して記載しています。なお、首都圏に所在する物流関連施設は「M」、関西圏に所在する物流関連施設は「K」、首都圏及び関西圏以外の地域に所在する物流関連施設は「O」の符号を付しています。以下同じです。

(注2) 「取得価格」は、保有資産に係る売買契約書に記載された各保有資産の売買代金を記載しています。なお、売買代金には消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用を含まず、百万円未満を切捨てて記載しています。ロジスクエア鳥栖は、2020年8月31日付で土地の一部を譲渡しているため、「取得価格」については、取得時点における同物件に係る不動産信託受益権売買契約に記載の売買代金から当該譲渡面積に係る価格を控除した金額を記載しています。

(注3) 「投資比率」は、各保有資産の取得価格の合計に占める保有資産の取得価格の割合を示しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注4) 「期末算定価額」は、当期末日を調査の時点として本投資法人の規約及び「投資法人の計算に関する規則」(平成18年内閣府令第47号。その後の改正を含みます。)に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査評価額による価格を記載しています。以下同じです。

(注5) 「取得年月日」は、保有資産に係る売買契約に記載された取得年月日を記載しています。

(注6) ロジスクエア狭山日高に係る取得価格の合計及び鑑定評価額は、本投資法人が保有する信託受益権(100%持分)に相当する数値を記載しており、取得価格及び取得年月日は、2021年1月19日付にて取得済である信託受益権の準共有持分割合(80%)に相当する数値については上段に、2022年7月22日付にて取得済である信託受益権の準共有持分割合(20%)に相当する数値については下段に記載しています。

## ② 建物等の概要

物件番号	物件名称	敷地面積 (㎡) (注1)	延床面積 (㎡) (注2)	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	賃貸面積 (㎡) (注4)	建築時期 (注5)	築年数 (年) (注6)
M-1	ロジスクエア久喜	20,212.40	40,907.13	40,879.78	40,879.78	2016年5月26日	6.6
M-2	ロジスクエア羽生	36,224.85	33,999.61	34,009.62	34,009.62	2016年7月1日	6.5
M-3	ロジスクエア久喜II	9,846.41	11,511.22	11,520.00	11,520.00	2017年2月1日	5.9
M-4	ロジスクエア浦和美園	24,091.00	48,738.29	47,885.92	47,885.92	2017年3月1日	5.8
M-5	ロジスクエア新座	15,372.46	25,355.82	25,355.82	25,355.82	2017年3月30日	5.8
M-6	ロジスクエア守谷	25,445.82	32,904.90	32,974.44	32,974.44	2017年4月17日	5.7
M-7	ロジスクエア川越	6,295.88	7,542.56	7,542.56	7,542.56	2018年2月15日	4.9
M-8	ロジスクエア春日部	13,662.01	21,315.54	21,315.54	21,315.54	2018年6月1日	4.6
M-9	ロジスクエア草加	15,056.45	28,817.59	29,073.87	29,073.87	2013年6月14日	9.5
M-10	ロジスクエア八潮	10,507.68	19,068.60	18,330.05	18,330.05	2014年1月31日	8.9
M-11	ロジスクエア瑞穂A	13,223.33	13,755.16	13,471.04	13,471.04	2007年2月5日	15.9
M-12	ロジスクエア瑞穂B	15,371.92	16,016.37	15,708.00	15,708.00	2007年2月5日	15.9
M-13	ロジスクエア上尾	12,737.24	19,142.84	19,127.67	19,127.67	2019年4月7日	3.7
M-14	ロジスクエア三芳	18,786.09	37,931.49	37,931.49	37,931.49	2020年5月24日	2.6
M-15	ロジスクエア狭山日高	36,877.85	73,728.44	71,211.10	71,211.10	2020年5月30日	2.6
M-16	ロジスクエア川越II (注7)	14,395.62	14,281.38	14,281.38	14,281.38	2019年6月15日	3.5
K-1	ロジスクエア神戸西	13,414.57	16,006.20	16,023.00	16,023.00	2020年4月1日	2.7
K-2	ロジスクエア大阪交野	36,758.92	76,393.17	71,018.95	71,018.95	2021年1月15日	2.0
O-1	ロジスクエア鳥栖	14,698.70	16,739.40	16,949.40	16,949.40	2018年2月3日	4.9
合計/平均		352,979.20	554,155.71	544,609.63	544,609.63	—	5.1

(注1) 「敷地面積」は、各保有資産に関し、不動産登記簿上表示されている地積(ロジスクエア浦和美園については、仮換地証明書及び保留地証明書記載面積の合計)を記載しています。

(注2) 「延床面積」は、各保有資産に関し、不動産登記簿上表示されている延床面積の合計を記載しています。なお、附属建物の面積も含まれます。

(注3) 「賃貸可能面積」は、当期末時点における各保有資産に係る各賃貸借契約又は建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられる部分の面積を記載しています。以下同じです。

(注4) 「賃貸面積」は、当期末時点における各保有資産に係る各賃貸借契約に表示された賃貸面積の合計を記載しています。なお、当該資産につき、パススルー型マスターリース契約又は一部賃料固定型・一部パススルー型マスターリース契約が締結されている場合にはエンドテナントとの間の賃貸借契約に表示された面積を記載しています。以下同じです。

(注5) 「建築時期」は、各保有資産に関し、不動産登記簿上の主たる建物の新築年月日を記載しています。

(注6) 「築年数」は、各物件に係る不動産登記簿上の新築年月日から当期末までの年数を、小数第2位を四捨五入して算出しています。

す。平均欄の築年数は、本投資法人の保有資産の築年数を、取得価格で加重平均し、小数第2位を四捨五入して算出しています。

(注7) ロジスクエア川越Ⅱには2棟の建物が存在しますが、「延床面積」は、2棟に係る不動産登記簿上表示されている床面積の合計を記載し、「建築時期」には、2棟のうち延床面積の大きい建物に係る不動産登記簿に基づき記載し、「築年数」には、2棟のうち延床面積の大きい建物に係る不動産登記簿上の建物の築年数を記載しています。

### ③ 賃貸借の概要

物件番号	物件名称	賃貸可能面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%) (注1)	テナント数 (件) (注2)	賃貸借期間 (年) (注3)	年間賃料 (百万円) (注4)
M-1	ロジスクエア久喜	40,879.78	40,879.78	100.0	1	10.0	非開示 (注5)
M-2	ロジスクエア羽生	34,009.62	34,009.62	100.0	1	10.2	非開示 (注5)
M-3	ロジスクエア久喜Ⅱ	11,520.00	11,520.00	100.0	1	15.0	非開示 (注5)
M-4	ロジスクエア浦和美園	47,885.92	47,885.92	100.0	3	11.1	773
M-5	ロジスクエア新座	25,355.82	25,355.82	100.0	1	2.0	非開示 (注5)
M-6	ロジスクエア守谷	32,974.44	32,974.44	100.0	2	3.8	非開示 (注5)
M-7	ロジスクエア川越	7,542.56	7,542.56	100.0	1	10.0	非開示 (注5)
M-8	ロジスクエア春日部	21,315.54	21,315.54	100.0	1	10.0	非開示 (注5)
M-9	ロジスクエア草加	29,073.87	29,073.87	100.0	1	非開示 (注5)	非開示 (注5)
M-10	ロジスクエア八潮	18,330.05	18,330.05	100.0	1	非開示 (注5)	非開示 (注5)
M-11	ロジスクエア瑞穂A	13,471.04	13,471.04	100.0	1	非開示 (注5)	非開示 (注5)
M-12	ロジスクエア瑞穂B	15,708.00	15,708.00	100.0	1	非開示 (注5)	非開示 (注5)
M-13	ロジスクエア上尾	19,127.67	19,127.67	100.0	2	8.0	非開示 (注5)
M-14	ロジスクエア三芳	37,931.49	37,931.49	100.0	1	非開示 (注5)	非開示 (注5)
M-15	ロジスクエア狭山日高	71,211.10	71,211.10	100.0	5	4.6	非開示 (注5)
M-16	ロジスクエア川越Ⅱ	14,281.38	14,281.38	100.0	1	非開示 (注5)	非開示 (注5)
K-1	ロジスクエア神戸西	16,023.00	16,023.00	100.0	1	非開示 (注5)	非開示 (注5)
K-2	ロジスクエア大阪交野	71,018.95	71,018.95	100.0	5	8.7	1,189
O-1	ロジスクエア鳥栖	16,949.40	16,949.40	100.0	1	7.0	非開示 (注5)
合計/平均		544,609.63	544,609.63	100.0	31	7.6	7,677

(注1) 「稼働率」は、当期末時点における各保有資産に係る建物の賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。また、平均欄の稼働率は、各保有資産の賃貸可能面積の合計に対して各保有資産の賃貸面積の合計が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。以下同じです。

(注2) 「テナント数」は、当期末時点における本投資法人の保有資産のテナント数 (当該保有資産につき、マスターリース契約が締結されている場合、パススルー型マスターリース又は一部賃料固定型・一部パススルー型マスターリースの物件についてはエンドテナントの総数を記載し、賃料固定型マスターリースの物件についてはかかるマスターリース会社のみをテナントとしてテナント数を記載しています。また、エンドテナントが第三者を同居させ、又は一部区画を第三者に転貸している場合であっても、かかる第三者の数はテナント数には含めていません。以下同じです。) の合計を記載しています。

(注3) 「賃貸借期間」は、賃貸借契約に規定された賃貸借契約期間 (当該保有資産につき、パススルー型マスターリース契約又は一部賃料固定型・一部パススルー型マスターリース契約の締結がなされている場合にはエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約の契約期間として記載しています。また、複数の賃貸借契約がある場合は、賃貸面積で加重平均した期間として記載しています。) を記載しています。当該賃貸借期間は、契約書所定の賃貸借開始日から、賃貸借の終了日までの期間であり、小数第2位を四捨五入して算出しています。また、平均欄の賃貸借期間は、各保有資産の賃貸借期間 (複数の賃貸借契約がある場合は、賃貸面積で加重平均した期間) を取得価格で加重平均し、小数第2位を四捨五入して算出しています。

(注4) 「年間賃料」は、各賃貸借契約に表示された月間賃料 (共益費を含みます。なお、屋根、看板、駐車場等の使用料を含みません。) を12倍することにより年換算して算出した金額 (複数の賃貸借契約が締結されている保有資産についてはその合計額であり、消費税及び地方消費税を含みません。以下同じです。) を記載しています。また、一部賃料固定型・一部パススルー型マスターリース契約の締結されている場合には、エンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約上の月間賃料にマスターリース契約上定められた割合を乗じ、同契約に定められた固定賃料の月額を合計した金額を12倍することにより年換算して算出した金額を記載しています。フリーレント (賃貸借契約の開始に際して当初の一定期間の賃料の支払いを免除又は相当低廉な賃料を設定することをいいます。以下同じです。) 及びレントホリデー (賃貸借期間中、毎年、特定の月の賃料の支払いを免除することをいいます。以下同じです。) は考慮していません。なお、当該資産につき、パススルー型マスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約上の月間賃料を12倍することにより年換算して算出した金額を記載しています。以下同じです。なお、ロジスクエア大阪交野について、パススルー型マスターリース契約が締結されているため、エンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約上の月間賃料を12倍することにより年換算して算出した金額を記載していますが、マスターリース会社から信託受託者が受領するマスターリース契約上の月額賃料を、以下の期間固定する合意を行っています。以下同じです。

ロジスクエア大阪交野 2021年9月15日から2022年9月30日まで

(注5) 賃借人から開示の承諾が得られていないため、非開示としています。

## ④ 不動産鑑定評価書等の概要

物件番号	物件名称	鑑定評価機関	価格時点	期末算定価額 (百万円)	収益還元法				
					直接還元法		DCF法		
					収益価格 (百万円)	還元利回り (%)	収益価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元利回り (%)
M-1	ロジスクエア久喜	一般財団法人日本不動産研究所	2022年12月31日	11,500	11,600	4.0	11,300	3.7	4.2
M-2	ロジスクエア羽生	一般財団法人日本不動産研究所	2022年12月31日	7,530	7,540	4.4	7,510	3.9	4.6
M-3	ロジスクエア久喜II	一般財団法人日本不動産研究所	2022年12月31日	2,430	2,440	4.3	2,420	3.9	4.5
M-4	ロジスクエア浦和美園	一般財団法人日本不動産研究所	2022年12月31日	15,500	15,600	3.9	15,300	3.6	4.1
M-5	ロジスクエア新座	一般財団法人日本不動産研究所	2022年12月31日	7,990	8,050	4.2	7,930	3.7	4.4
M-6	ロジスクエア守谷	一般財団法人日本不動産研究所	2022年12月31日	7,810	7,890	4.3	7,720	4.0	4.5
M-7	ロジスクエア川越	株式会社谷澤総合鑑定所	2022年12月31日	1,780	1,820	4.1	1,760	1~6年度4.0 7年度以降4.2	4.3
M-8	ロジスクエア春日部	株式会社谷澤総合鑑定所	2022年12月31日	5,910	6,130	4.0	5,820	1~6年度3.9 7年度以降4.1	4.2
M-9	ロジスクエア草加	株式会社谷澤総合鑑定所	2022年12月31日	9,640	9,980	3.7	9,490	初年度3.6 2~6年度3.7 7年度以降3.8	3.9
M-10	ロジスクエア八潮	株式会社谷澤総合鑑定所	2022年12月31日	5,950	6,150	3.7	5,860	1~2年度3.6 3年度以降3.8	3.9
M-11	ロジスクエア瑞徳A	大和不動産鑑定株式会社	2022年12月31日	3,250	3,290	4.0	3,230	3.8	4.2
M-12	ロジスクエア瑞徳B	大和不動産鑑定株式会社	2022年12月31日	4,110	4,170	4.0	4,090	3.8	4.2
M-13	ロジスクエア上尾	株式会社谷澤総合鑑定所	2022年12月31日	5,570	5,630	4.0	5,540	1~7年度3.8 8~11年度4.0	4.1
M-14	ロジスクエア三芳	一般財団法人日本不動産研究所	2022年12月31日	13,400	13,400	4.0	13,400	3.6	4.1
M-15	ロジスクエア狭山日高	株式会社谷澤総合鑑定所	2022年12月31日	19,300	19,900	3.8	19,100	1~3年度3.7 4年度以降3.9	4.0
M-16	ロジスクエア川越II	株式会社谷澤総合鑑定所	2022年12月31日	3,620	3,730	4.1	3,570	1~8年度4.0 9年度以降4.2	4.3
K-1	ロジスクエア神戸西	大和不動産鑑定株式会社	2022年12月31日	3,770	3,760	4.2	3,770	4.0	4.4
K-2	ロジスクエア大阪交野	一般財団法人日本不動産研究所	2022年12月31日	23,700	23,800	4.1	23,600	3.7	4.3
O-1	ロジスクエア鳥栖	一般財団法人日本不動産研究所	2022年12月31日	3,400	3,410	4.2	3,380	3.8	4.4
合計				156,160	158,290	-	154,790	-	-

## ⑤ 建物状況調査報告書及び地震リスク評価報告書の概要

物件番号	物件名称	建物状況報告書				地震リスク評価報告書
		調査業者	調査年月	緊急・短期修繕費 (千円) (注1)	長期修繕費 (千円) (注2)	PML値 (%) (注3)
M-1	ロジスクエア久喜	デロイトトーマツPRS株式会社	2022年9月	-	158,410	4.4
M-2	ロジスクエア羽生	大和不動産鑑定株式会社	2022年10月	-	114,590	5.0
M-3	ロジスクエア久喜II	デロイトトーマツPRS株式会社	2022年9月	-	59,270	4.4
M-4	ロジスクエア浦和美園	株式会社アースアプレイザル	2022年10月	-	225,837	3.8
M-5	ロジスクエア新座	株式会社アースアプレイザル	2022年10月	-	99,310	4.7
M-6	ロジスクエア守谷	大和不動産鑑定株式会社	2022年10月	-	105,783	4.4
M-7	ロジスクエア川越	大和不動産鑑定株式会社	2019年4月	-	18,497	5.1
M-8	ロジスクエア春日部	株式会社アースアプレイザル	2019年4月	-	60,302	5.6
M-9	ロジスクエア草加	株式会社アースアプレイザル	2019年12月	-	75,710	7.4

物件番号	物件名称	建物状況報告書				地震リスク評価報告書
		調査業者	調査年月	緊急・短期修繕費 (千円) (注1)	長期修繕費 (千円) (注2)	PML値 (%) (注3)
M-10	ロジスクエア八潮	株式会社アースアプレイザル	2019年12月	—	59,224	6.5
M-11	ロジスクエア瑞穂A	大和不動産鑑定株式会社	2019年12月	—	96,068	3.2
M-12	ロジスクエア瑞穂B	大和不動産鑑定株式会社	2019年12月	—	79,852	3.3
M-13	ロジスクエア上尾	大和不動産鑑定株式会社	2020年6月	—	40,345	3.5
M-14	ロジスクエア三芳	株式会社アースアプレイザル	2020年7月	—	102,858	4.0
M-15	ロジスクエア狭山日高	株式会社アースアプレイザル	2022年7月	—	198,654	2.2
M-16	ロジスクエア川越II	大和不動産鑑定株式会社	2020年11月	—	35,468	4.0
K-1	ロジスクエア神戸西	大和不動産鑑定株式会社	2020年11月	—	30,848	1.1
K-2	ロジスクエア大阪交野	大和不動産鑑定株式会社	2021年7月	—	123,661	0.1
O-1	ロジスクエア鳥栖	株式会社アースアプレイザル	2022年10月	—	100,350	0.8
合 計		—	—	—	1,785,037	2.4

(注1) 「緊急修繕費」とは、主として人命、安全に関わる事項で危険な状態にあり、直ちに対策が必要な不具合、テナントに影響を及ぼす著しい不具合及び遵法性調査により確認された明らかな違反事項、重要なシステムの状態不良や老朽化に対して、緊急に修繕あるいは更新が推奨される費用をいいます。「短期修繕費」とは、主として日常の保守よりも優先的に修繕や部品交換が必要な不具合、保守の遅れが認められるもの、著しく耐用年数が経過しているものに対して、今後1年以内に修繕あるいは更新が推奨される費用をいいます。

(注2) 「長期修繕費」とは、経年に伴う劣化に対して一般的な機能維持、安全稼働をしていくために修繕又は更新が推奨される費用であり、調査書日付から起算して12年間に生じるものの合計をいいます。

(注3) SOMPOリスクマネジメント株式会社が評価したPMLを記載し、合計欄には、ポートフォリオ全体のPMLを記載しています。なお、SOMPOリスクマネジメント株式会社より2022年8月付で地震PML評価システムの更新について通知を受けており、更新後のPMLを記載しています。

#### ⑥ 担保の内容

該当事項はありません。

#### ⑦ 保有不動産の資本的支出

##### 1. 資本的支出の予定

本投資法人が保有する不動産等に関し、現在計画されている改修等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは、次のとおりです。なお、工事予定金額には、結果として、会計上の費用に区分される部分が発生する場合があります。

物件番号	物件名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額 (百万円)		
					総額	当期支払額	既支払総額
M-15	ロジスクエア狭山日高	埼玉県飯能市	電気設備工事	自 2023年7月 至 2023年10月	21	—	—

##### 2. 期中の資本的支出

保有資産において、当期に行った重要な資本的支出に該当する工事はありません。

##### 3. 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

## ⑧ 個別資産の収益状況

当期 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

物件番号	M-1	M-2	M-3	M-4
物件名称	ロジスクエア久喜	ロジスクエア羽生	ロジスクエア久喜II	ロジスクエア浦和美園
運用日数	184日	184日	184日	184日
(A) 不動産賃貸事業収益				403,477
賃貸事業収入				383,068
その他賃貸事業収入				20,408
(B) 不動産賃貸事業費用				97,475
管理委託費	非開示	非開示	非開示	27,643
水道光熱費	(注)	(注)	(注)	20,339
公租公課				44,457
損害保険料				1,241
修繕費				3,294
その他賃貸事業費用				500
(C) NOI (=A-B)	235,767	164,247	53,211	306,001
(D) 減価償却費	66,820	46,226	14,566	67,444
(E) 不動産賃貸事業損益 (=C-D)	168,946	118,021	38,645	238,556

物件番号	M-5	M-6	M-7	M-8
物件名称	ロジスクエア新座	ロジスクエア守谷	ロジスクエア川越	ロジスクエア春日部
運用日数	184日	184日	184日	184日
(A) 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
その他賃貸事業収入				
(B) 不動産賃貸事業費用				
管理委託費	非開示	非開示	非開示	非開示
水道光熱費	(注)	(注)	(注)	(注)
公租公課				
損害保険料				
修繕費				
その他賃貸事業費用				
(C) NOI (=A-B)	178,937	156,581	37,098	119,264
(D) 減価償却費	37,674	37,310	7,043	22,000
(E) 不動産賃貸事業損益 (=C-D)	141,263	119,270	30,054	97,263

(注) 賃借人から開示の承諾が得られていないため、非開示としています。

(単位：千円)

物件番号	M-9	M-10	M-11	M-12
物件名称	ロジスクエア草加	ロジスクエア八潮	ロジスクエア瑞穂A	ロジスクエア瑞穂B
運用日数	184日	184日	184日	184日
(A) 不動産賃貸事業収益	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)
賃貸事業収入				
その他賃貸事業収入				
(B) 不動産賃貸事業費用				
管理委託費				
水道光熱費				
公租公課				
損害保険料				
修繕費				
その他賃貸事業費用				
(C) NOI (=A-B)	179,926	115,368	67,216	81,314
(D) 減価償却費	22,369	14,281	9,756	11,998
(E) 不動産賃貸事業損益 (=C-D)	157,556	101,087	57,460	69,315

物件番号	M-13	M-14	M-15	M-16
物件名称	ロジスクエア上尾	ロジスクエア三芳	ロジスクエア狭山日高	ロジスクエア川越II
運用日数	184日	184日	184日	184日
(A) 不動産賃貸事業収益	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)	非開示 (注)
賃貸事業収入				
その他賃貸事業収入				
(B) 不動産賃貸事業費用				
管理委託費				
水道光熱費				
公租公課				
損害保険料				
修繕費				
その他賃貸事業費用				
(C) NOI (=A-B)	115,337	266,140	388,729	73,954
(D) 減価償却費	21,416	55,911	92,485	15,079
(E) 不動産賃貸事業損益 (=C-D)	93,921	210,228	296,244	58,875

(注) 賃借人から開示の承諾が得られていないため、非開示としています。

(単位：千円)

物件番号	K-1	K-2	O-1	O-2
物件名称	ロジスクエア神戸西	ロジスクエア大阪交野	ロジスクエア鳥栖	ロジスクエア千歳
運用日数	184日	184日	184日	33日
(A) 不動産賃貸事業収益	非開示 (注)	651,006	非開示 (注)	非開示 (注)
賃貸事業収入		594,877		
その他賃貸事業収入		56,129		
(B) 不動産賃貸事業費用		158,969		
管理委託費		38,755		
水道光熱費		55,634		
公租公課		61,663		
損害保険料		1,124		
修繕費		1,466		
その他賃貸事業費用		325		
(C) NOI (=A-B)	81,237	492,037	75,180	5,551
(D) 減価償却費	14,898	78,795	18,523	2,995
(E) 不動産賃貸事業損益 (=C-D)	66,339	413,241	56,657	2,556

物件番号	合計
物件名称	
運用日数	
(A) 不動産賃貸事業収益	3,950,798
賃貸事業収入	3,815,930
その他賃貸事業収入	134,868
(B) 不動産賃貸事業費用	757,693
管理委託費	210,778
水道光熱費	122,389
公租公課	377,385
損害保険料	11,595
修繕費	27,521
その他賃貸事業費用	8,022
(C) NOI (=A-B)	3,193,105
(D) 減価償却費	657,596
(E) 不動産賃貸事業損益 (=C-D)	2,535,508

(注) 賃借人から開示の承諾が得られていないため、非開示としています。